

YAMATO SOCIAL IMPACT FUND 2023

やまと社会インパクトファンド 2023

インパクトレポート 第1版

2023
インパクトレポート

Interview

インパクト投資で金融機関が
地域課題解決の仕組み作りにコミット
課題解決の実践者を生み出すために

年刊
やまと社会インパクトファンド 2023
インパクトレポート第 1 版

出版元
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
Yamato Social Impact Fand
奈良県奈良市橋本町 16 番地

やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
Yamato Social Impact Fand

Contents

Introduction

02 社会的価値を明らかにする

About Fund

03 やまと社会インパクトファンドとは

04 やまと社会インパクトファンドのスキーム図

05 やまとインパクトファンドの投資検討から Exit までのプロセスイメージ

06 ロジックモデルとインパクト指標

07 やまと地域課題デザインマップ

09 国内初「休眠預金」を活用した地域インパクトファンド

10 やまと社会インパクトアクセラレーションプログラム

Interview

11 インパクト投資で金融機関が地域課題解決の仕組み作りにコミット
～課題解決の実践者を生み出すために～

Investees Introduction

15 アイリス株式会社

17 HIRAKU ホールディングス株式会社

19 株式会社 Rehab for JAPAN

Organization Profile

21 株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ／株式会社南都銀行／
一般財団法人社会変革推進財団 組織概要

22 南都キャピタルパートナーズ株式会社 組織概要／奥付

社会的価値を明らかにする

社会的インパクト評価とは

持続可能な社会の構築に世界的に関心が高まるなか、企業・団体もその姿勢が問われています。人類やこの星が抱える大小さまざまな社会課題に対し、どのようにかわり、改善、解決したか。企業・団体が社会課題解決に向け意図的に行った活動が社会や環境に実際に与えたインパクト(影響)を客観的に評価し、経済的な価値以外の企業・団体の価値を可視化する試みが「社会的インパクト評価」です。

従来、企業や団体の価値を定める際は、財務的・定量的(数値で換算可能な要素)な評価を重視してきましたが、社会的インパクト評価では人々の心理に与える影響など定性的(数値で表せない要素)な評価も併せて行い、当該企業・団体が提供する技術、商品、サービス(アウトプット)によって生じた有形無形のポジティブな変化(アウトカム)をとらえます。

インパクト評価によって改善を図り、一層の社会的インパクト創出を目指すことを「社会的インパクトマネジメント」、こうした社会的インパクトのある企業に対し、経済的なリターンのみならず社会的なリターンも期待した投資を「インパクト投資」といいます。最近では、インパクト・ウォッシュ(あたかもインパクトがあるかのように誑うこと)といわれる名ばかりの取り組みを行う企業・団体への投資を避けるためにも、インパクト評価の実施とレポートなどの形でその結果を公表することを、インパクト投資の要件の一つとする提言もなされています。

社会的インパクト評価のプロセス

社会的インパクトは、PDCA(継続的な業務の改善効率化)サイクルのなかで評価します。まず当該企業・団体が目指す最終目的(こうあって欲しいと願う未来)を決め、そこに至るまでの戦略をロジックモデルなどのツールを通じて示し、各ポイントでできる限り客観的な評価指標を設定、実施状況をモニタリングします。結果は、分析を通じ今後の運営の意思決定や改善に役立てるとともに、利害関係者らへの報告にも活用していきます。

参考 IMMを用いたPDCAの考え方

・分析に基づいた事業改善
・関係者への報告

Action

Plan

Check

Do

・ロジックモデルの作成・検証
・アウトカムの設定
・指標、測定方法、評価デザインの決定
・インパクトの5側面の分析・検証

・リスクの評価

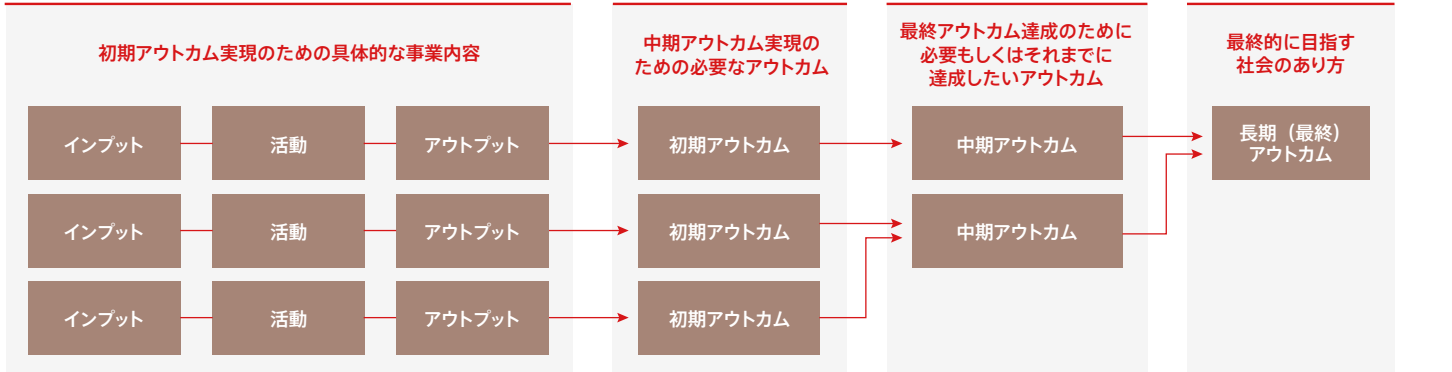
・アウトカムの実現状況の把握
・実現状況の要因分析

・事業の実施データの収集

ロジックモデルについて

ロジックモデルとは、事業や組織が目指す「こうあって欲しいと願う未来」の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもので、事業がどのように目的を達成しようとしているのかを表した仮説もしくは戦略を示すものです。ロジックモデルを構成する「インプット」、「活動」、「アウトプット」、「アウトカム」の4つの要素に当該企業・団体の活動やその成果を当てはめ、整理していきます。こうして事業を俯瞰することで、長期アウトカムに至るにはどのような活動、アウトプットが必要か、実施状況のモニタリングにどのような指標を策定すべきかなどの把握が容易になります。ロジックモデルは外部環境や内部リソースの変化に合わせ、適時見直し、修正を図っていきます。

ロジックモデルの構成



■ やまと社会インパクトファンドとは

ファンド概要

やまと社会インパクトファンド(YSIF)は、ヘルスケア領域でインパクトベンチャーキャピタル(VC)投資を実践してきたVCである「キャピタルメディカ・ベンチャーズ(CMV)」と南都銀行のコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)である「南都キャピタルパートナーズ(NCP)」が運営する地域課題解決型のインパクトVCファンドです。奈良県およびその周辺地域の課題解決のためのインパクトファンドの組成・運用を通じ、地域課題解決の実践者を多数生み出すことを目的として設立されました。また、当ファンドは休眠預金活用事業の「資金分配団体」である社会変革推進財団(SIIF)から、地域インパクトファンド設立・運営支援事業として採択されています。この休眠預金活用事業は、地域インパクトファンドの設立を通じた、地域社会・経済の活性化を支える金融エコシステムの進化を目指しています。具体的には、投資型ファンド運営経験を有する事業者と地域の金融機関が協力して、地域課題解決のための地域インパクトファンドを設立・運営し、ソーシャルビジネスやローカルビジネスへの資金循環を加速化させることを狙いとされています。

名称	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合		
無限責任組員	南都キャピタルパートナーズ、キャピタルメディカ・ベンチャーズ		
有限責任組員	南都銀行		
出資約束金額	500百万円～		
投資対象	やまと地域の課題を解決するスタートアップ企業		
運用期間	10年間(投資可能期間5年)		

ファンド運営者の概要

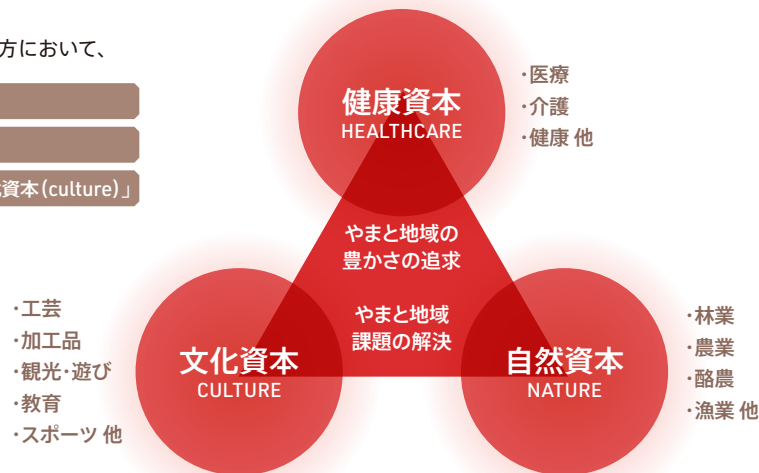
社名	南都キャピタルパートナーズ株式会社	社名	株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
設立	2020年10月	設立	2016年11月
所在地	奈良県奈良市橋本町16番地	所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング19階
資本金	1億円(南都銀行100%子会社)	資本金	1億円
代表取締役社長	堺 敦行	代表取締役社長	青木 武士
事業内容	投資業	事業内容	スタートアップ投資育成事業、勉強会、 セミナー運営等

投資対象

やまと地域の課題を解決するスタートアップ企業。
具体的には、やまと地域の豊かさの追求という考え方において、

- ヘルスケア領域である「健康資本(healthcare)」
- 農業や林業、漁業といった「自然資本(nature)」
- 教育や工芸や文化財、観光、スポーツといった「文化資本(culture)」

の3領域を対象としている。



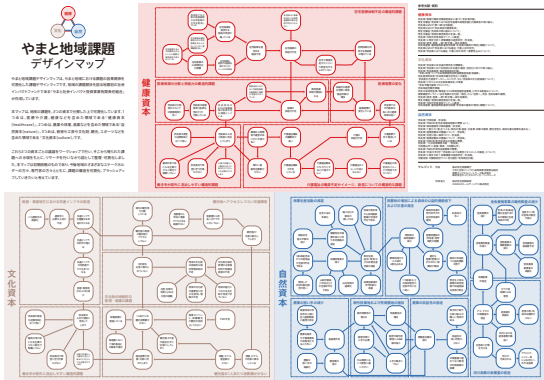
■ やまと社会インパクトファンドのスキーム図

インパクト投資におけるIMMを通して、
地域社会の課題を解決する起業家・事業家の投資を支援します。



やまとインパクトファンドの投資検討から Exitまでのプロセスイメージ

投資検討のためにやまと地域における社会課題を整理し、
ソーシング活動やアクセラレーションプログラムによって
やまと地域の課題解決を志す起業家に投資を行い、
事業成長の支援を行いながら、インパクト評価を伴ったExitを行います。



やまと地域課題デザインマップ

投資領域における課題を網羅的に整理

アクセラレーションプログラム

課題解決に資するインパクト志向の起業家を育成

ソーシング活動やピッチイベント

インパクト起業家を評価・投資先発掘

インパクト投資

インパクト投資実行

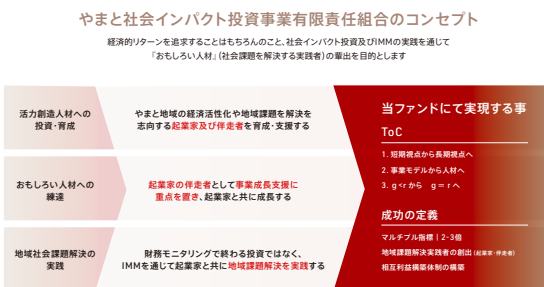
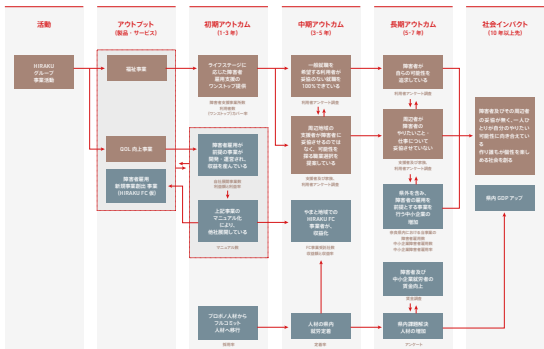
インパクト起業家支援

IMMにより投資先を支援

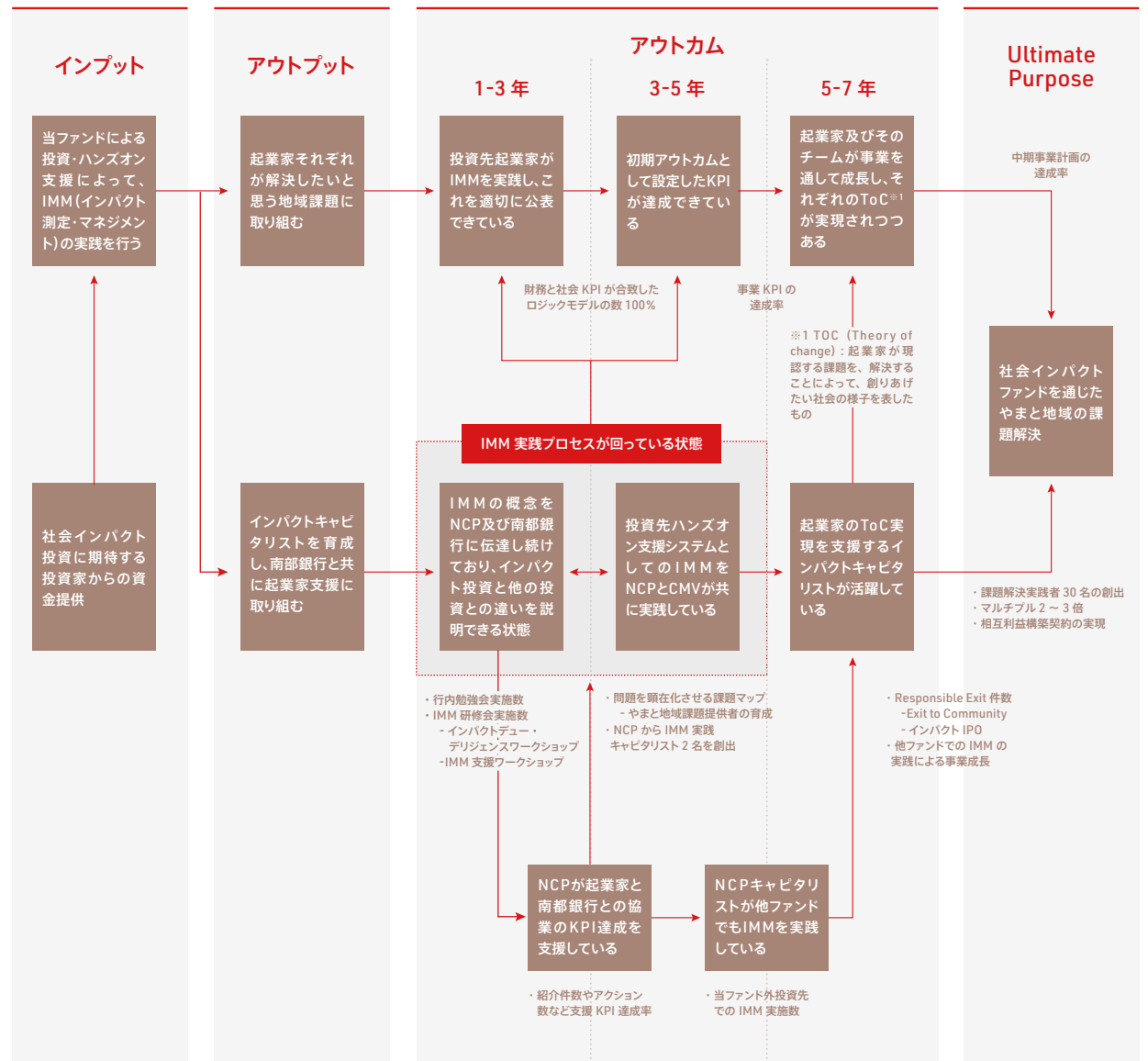
インパクトExit

Exit後のインパクト評価
インパクトExit支援

日時	内容	開催形式
2024年2月28日(水) 16:00～17:30	オリエンテーション	リアル・オンライン
2024年3月27日(水) 16:00～17:30	第1回定例会	オンライン
2024年4月27日(土)～4月28日(日)	第2回定例会	合宿(奈良県内)
2024年5月22日(水) 16:00～17:30	第3回定例会	オンライン
2024年6月26日(水) 16:00～17:30	第4回定例会	オンライン
2024年7月下旬 13:00～16:00	第5回定例会(最終発表会)	リアル



ロジックモデル



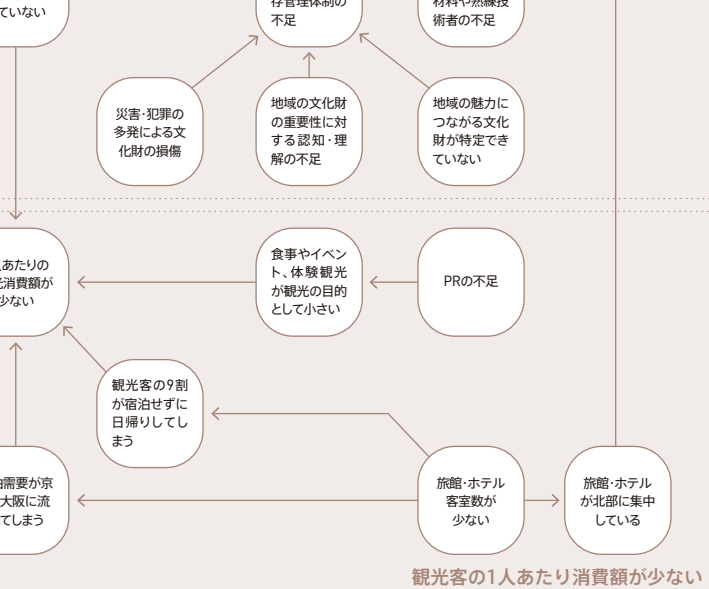
インパクト指標

当ファンドのToC及びロジックモデルで設定したKPI

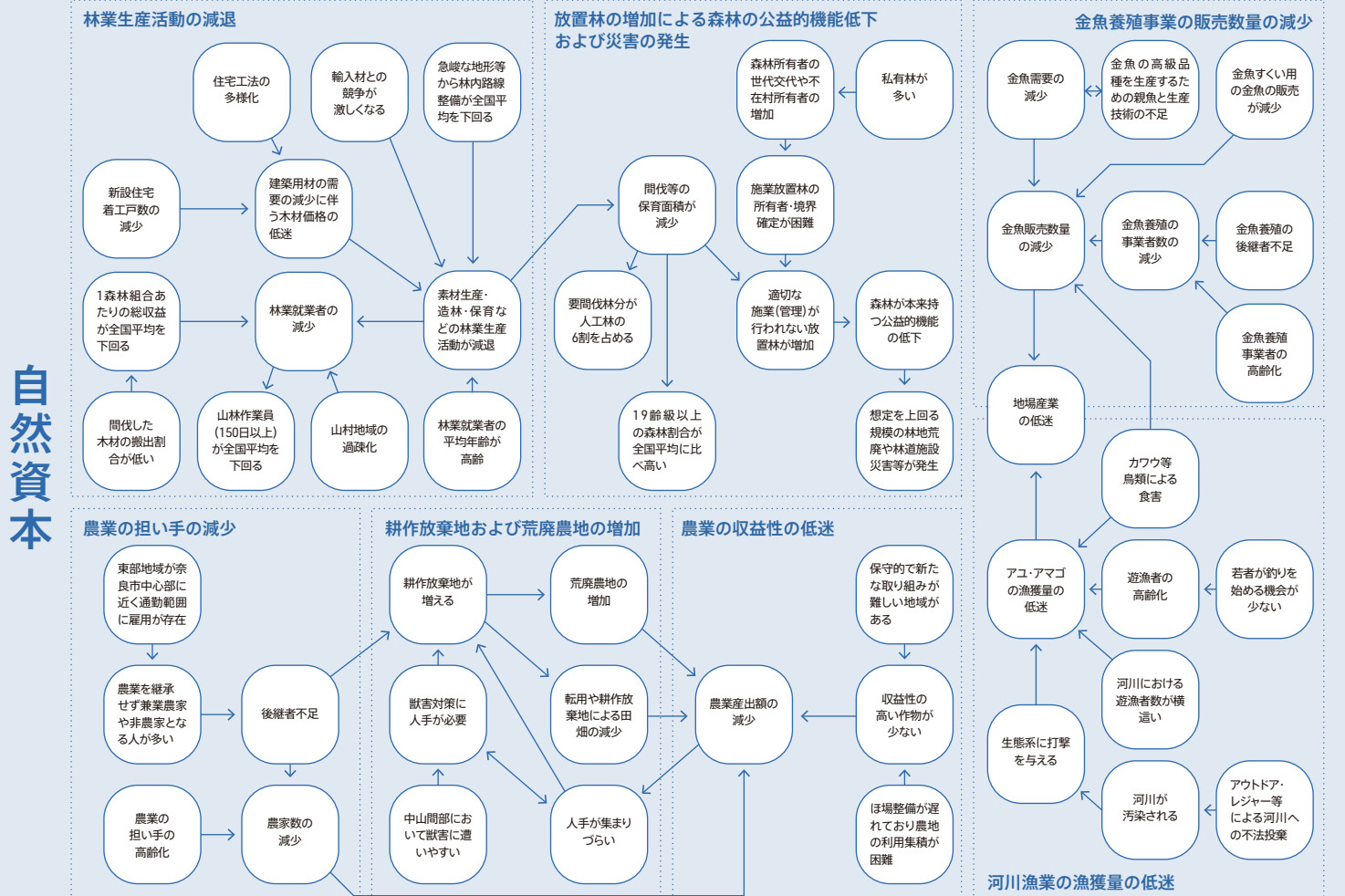
アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値
投資先の起業家がインパクト測定・マネジメント (IMM) を実践し、これを適切に公開できている	財務と社会 KPI が合致したロジックモデルの数 / 投資先数	100%
IMM の概念を NCP 及び南都銀行が学び続けている	行内勉強会の実施数 (南都銀行) IMM 勉強会の実施数 (NCP) - インパクトデュー・デリジェンス (DD) ワークショップ	2回
	- IMM 支援ワークショップ	4 回
NCP が起業家と南都銀行との協業の KPI を達成・支援している	支援 KPI 達成率	45%



これら3つの資本ことの議論をワークショップで行い、そこから得られた課題への示唆をもとに、リサーチを行いながら図として整理・可視化しました。本マップは初期段階のものであり、今後地域のさまざまなステークホルダーの方々、専門家の方々とともに、課題の構造を可視化、ブラッシュアップしていきたいと考えています。



文化資本



クレジット 作成	株式会社南都銀行 やまと社会インバウト投資事業有限責任組合 南都キャピタルパートナーズ株式会社 株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
作成協力	株式会社図解総研 HIRAKUホールディングス株式会社

国内初「休眠預金」を活用した地域インパクトファンド

やまと社会インパクトファンドは、一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）が展開する「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」に採択されています。本事業は、インパクト企業に資金を循環させるとともに、金融機関を含めた地元企業・自治体・住民が主体的に地域創生を担うことができる状態を目指すものです。ファンドの運営に必要な経費の一部に、「休眠預金」が活用されています。休眠預金を活用した公益性の高い事業として、地域課題を解決する「実践者への投資」ならびに「実践者の育成」が期待されています。



一般財団法人 社会変革推進財団

Social Innovation and Investment Foundation

SIIFは国内におけるインパクト投資の拡大に向けて、GSG国内諮問委員会の設立や事務局としての運営、提言書・報告書の発行、金融機関等向けの勉強会の開催（金融庁共催）等に取り組んでいる財団です。また、2019年から3年連続で休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として採択されています。様々な社会課題が山積する日本において、自助・公助・共助の枠組みを超え、社会的・経済的な資源が循環する社会の実現を目指しています。

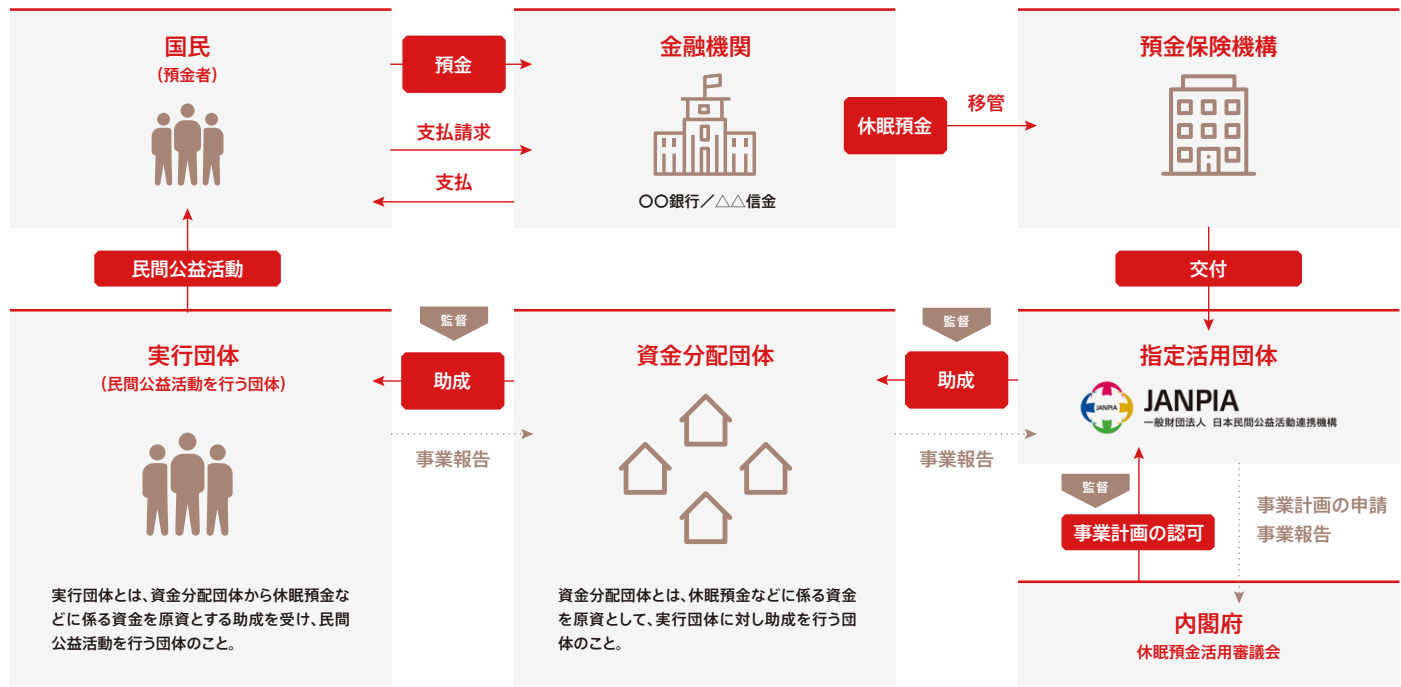
休眠預金活用事業とは

社会的な課題解決を行う民間団体の事業資金に10年以上出入金のない預金を活用する

10年以上入出金されず放置されている預金が、日本全体で毎年1400億円程度発生していると言われています。預金者からの請求に備えて引き当てておく資金を差し引いても数百億円は放置されたまま。2018年、こうした長期間利活用されていない預金の一部を公益に活用する休眠預金等活用法（民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律）が施行、2019年から制度が始まりました。目的は、①公的機関だけでは対応困難な社会課題の解決を図る、②民間公益団体が持続的かつ自立し活動できる環境を整備する一の2つ。活用されるのは10年以上放置されている預金ですが、預金者は所定の手続きを踏めば休眠預金化した預金もいつでも引き出し可能です。

休眠預金活用事業は内閣府の監督の下、「指定活用団体」である一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が統括。JANPIAは「資金分配団体」を公募から選出、資金分配団体は実際に現場で民間公益活動を行う「実行団体」に資金を提供するとともに伴走支援を行い、同時に監督します。

休眠預金等の活用の流れ



やまと社会インパクトアクセラレーションプログラム

奈良県とその周辺地域（やまと地域）における社会課題解決に向けたビジネスを行うインパクト志向起業家を支援することを目的とし、2024年2月より「やまと社会インパクトアクセラレーションプログラム」を開催します。本プログラムは、やまと地域課題デザインマップにて定義した「健康資本」、「文化資本」、「自然資本」を中心とするやまと地域の社会課題に対し、ビジネスで課題解決を志す起業家を支援するために、やまと社会インパクトファンドのソーシングの一環として行われます。



プログラム参加者は、書類選考および面接によって決定します。ビジネスアイデアにおける地域経済・社会への貢献度、やまと地域の課題の明確性、課題解決力などを評価し、最終的に4名のインパクト志向起業家を選定します。

プログラムの開催期間は6カ月間。期間中は、オリエンテーションおよび定例会を毎月1回行います。ToC（セオリーオブチェンジ）やロジックモデルなどビジネスを通じて社会課題を解決するために必要な知識・スキルを身につけるレクチャー（オンライン）に加えて、奈良県内での1泊2日の合宿も実施します。合宿は、通常のレクチャーの実施に加えて、法隆寺の見学や法話の聴講を行い、やまと地域の歴史や文化への理解を深めたり、リアルな空間での参加者同士の交流によって切磋琢磨できる起業家の仲間になることを目的としています。第5回定例会では、プログラムを通じてブラッシュアップしたビジネスプランの最終発表会を開催。1人あたり7分の事業プレゼンテーションと13分の質疑応答の合計20分で発表を実施します。

日時	内容	開催形式
2024年2月28日（水）16:00～17:30	オリエンテーション	リアル・オンライン
2024年3月27日（水）16:00～17:30	第1回定例会	オンライン
2024年4月27日（土）～4月28日（日）	第2回定例会	合宿（奈良県内）
2024年5月22日（水）16:00～17:30	第3回定例会	オンライン
2024年6月26日（水）16:00～17:30	第4回定例会	オンライン
2024年7月下旬 13:00～16:00	第5回定例会（最終発表会）	リアル

プログラム期間中は、参加者1名に対し、専任メンターとして南都キャピタルパートナーズのキャピタリストが1on1で伴走支援も行います。参加者の悩みや課題の傾聴、解決に向けたアドバイスを行う週1回60分程度のメンタリングを実施。メンタリングで解決できない課題がある場合は、地域の専門家や奈良県庁の担当者へのヒアリング、フィールドワークのセッティングも行う予定です。

やまと社会インパクトアクセラレーションプログラムは、やまと地域の社会課題解決を目指す起業家の発掘を行い、社会インパクトの創出を目指す取り組みです。

INTERVIEW

インパクト投資で 金融機関が地域課題解決の 仕組み作りにコミット

課題解決の実践者を生み出すために

南都銀行が本店を構える奈良県を中心とした「やまと地域」の地域課題を解決すべく、南都キャピタルパートナーズとキャピタルメディカ・ベンチャーズが2022年10月に設立した「やまと社会インパクトファンド」。地域金融機関のベンチャーキャピタル(VC)がインパクトファンドを設立するのは国内初となる。先進的な取り組みを行う背景と、今後の展望を聞いた。



青木武士(以下、青木) やまと社会インパクトファンドは、南都キャピタルパートナーズ(以下、NCP)の堺さんに「インパクト投資」をご紹介したのがきっかけとなり、設立に至りました。投資家が投資先の社会的アウトカムを意図し、貢献していくインパクト投資のスタイルに興味を持っていたところからのお付き合いですね。

堺敦行(以下、堺) 2020年にNCPを設立してすぐ、キャピタルメディカ・ベンチャーズ(CMV)の青木さんにお会いしました。奈良県は、ベッドタウンとして発展した地域が多く、地域課題の中でもヘルスケア領域が大きなウエイトを占めます。ヘルスケア領域の投資案件はNCPにも来ていましたし、南都銀行の中にも医療・健康を担当するチームが発足し、本格的にヘルスケア領域の課題

にも取り組んでいくことになったタイミングでした。しかし、投資した後、地域にどう広げていくのがNCPだけでは難しく、銀行と連携して展開支援を行うとしても専門性の高い領域のサポートは難しいという課題がありました。そんなときに、ヘルスケア領域への投資に多くの知見を持つ青木さんとお話できたのは、とてもありがたかったです。

金融機関系VCが インパクトファンドを設立する意義

堺 NCPとして別途ファンドの設立は進めていましたが、青木さんにお話を聞いて、インパクトファンドにも興味を持ちました。地域課題解決のための投資となると、時間軸が長くなります。投資先とともにロードマップを作り、その中で具体的な課題の解決方法を組み込んでいけば、長期間にわたっても我々と投資先の間でも齟齬が起きにくいし、進めやすいという印象を持ちました。

地域の金融機関である南都銀行が、なぜファンドを設立するのか。単純に運用益を得るためであれば、金融機関がファンド運営を行う必要はなく、外部のファンドに資金を預けて運用してもらえばいいとも言えます。自らファンドを設立・運営するのは、地域に価値を産み出していくためです。例えば、東京のスタートアップに投資し、相性が良さそうな奈良の企業とつなぐ仕組みが一つ

のモデルとして存在します。それも価値ある取り組みですが、我々がより能動的に価値を出すにはどうすればいいのか、と考えていたときにインパクトファンドを知り、やってみようと思いました。

青木 時期を同じくして、インパクト投資推進のための活動をする一般財団法人社会変革推進財団(以下、SIIF)が、地域の課題を解決するインパクトファンドの支援事業を検討していると聞きました。堺さんも、地域課題を何とかしていかないといけないと話されていたので、その枠組みで進めることを提案しました。

休眠預金で地域課題を解決

小笠原由佳(以下、小笠原) SIIFは2019年度から休眠預金等活用法に基づく資金分配団体に採択されています。3年目の2021年度は、「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」として、地域活性化のためのインパクトファンドを立ち上げる助成金事業に取り組むことになりました。

現在は、地域の金融機関が国債や外国債券に投資し、地域のお金が外に流れ出ているような状況です。もちろん地域の企業への



融資はされていますが、それ以外にも「投資(エクイティ)」も含めた形で、預金として集まった地域のお金が、地域社会の課題を解決し、地域経済を活性化させる循環の仕組みを作ることが重要だと考えていました。「助成金」は基本的に、採択した団体にお渡しして使ってもらうシンプルなものです。本事業は、助成金はお渡ししますが、それ以上の投資資金を集めてこなければならないという、ハードルの高いものでした。とはいえ、公募した際は、経験のあるVCさんや起業家支援で実績のあるアクセラレーターの方々など、幅広い方々に関心を持っていただき心強かったのを覚えています。

堺 こうした経緯もあり、青木さんのサポートを受けて立ち上がったやまと社会インパクトファンドは、この「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」に採択されました。

地域金融機関と 相性が高いインパクト投資

青木 本ファンドは国内初の「休眠預金」を活用した地域インパクトファンドでもあり、とても先進的な取り組みですね。

堺 先進的な取り組みは、それほどやまと

地域は課題への対応が待たなしなのだ、ということの裏返しでもあると思います。やまと地域インパクトファンドの取り組みの一環として、南都銀行の職員やOBを中心に、20〜30人ほどで、やまと地域課題デザインマップ(7ページ参照)を制作しました。そこで改めて分かったのは、課題は書ききれないほどあるということです。振り返ってみると、地域金融機関としてこれまで地域の課題にフォーカスして整理したことはありませんでした。でも、集まれば意見はどんどん出てきます。自分の中に声はあるのに、それを出す機会がなかったんだなと思いました。ここで出た課題を解決まで持っていければ、かなりいいものになっていくという手触り感がありました。とはいえ、これはまず第一弾だと思っています。まだまだ課題の深掘りをしていきたいですし、課題デザインマップを1回作って満足してはいけないと思っています。

地域金融機関にいる人は、もともと「地域のために働きたい」という思いを持つ人がほとんどです。ところが普段の業務で、だんだんその思いから離れていく。「間接金融」という言葉にも表れているように、預金者のお金を、また別の人に貸し出すということをしているうちに、第三者としての立ち位置になっていきます。

しかしインパクトファンドは、投資する我々も課題解決の仕組み作りにコミットする必要があります。NCPは「投資を通じてナラに新しい価値を」というミッションを掲げてきましたが、これまでの投資はコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)としての投資が主でした。これだけでは、自分たちが主体にはなりません。インパクトファンドの考えに触れて、「ベンチャーにお任せするのではなく、自分たちがこの課題を解決するんだ」という主体的な姿勢に変わってきた感覚があります。「地域のために」という思いが根底にある地域金融機関にとって、インパクト投資のスタイルはとても相性が良いと思います。実際に、インパクトファンドではない方のファンドでも、思考がインパクト寄りになってきているなと感じます。

青木 SIIFとして、この事業は地域金融機関との協働にこだわられていましたよね。それはどうしてでしょう？

小笠原 はい。助成期間が終わった後は、地域金融機関が自分たちで地域課題の解決に取り組んでいく、という流れを作った



かったので、そこにこだわりました。難しいプロジェクトになることを想定していましたが、先ほど、金融機関の内部でも思考がインパクト寄りになってきているというお話を聞いて、とてもうれしく思いました。

■ 地域課題解決型ファンドへの期待

小笠原 インパクト投資では、「お金に思い

を乗せる」「お金に色を付ける」という言い方をします。地域金融機関は戦後、無色透明のお金を必要なところに行き渡らせる役割を果たすことに大きな意義があったと思います。ですが、その役割だけを果たす時期は終わりました。今後はお金を渡すだけではなく、自らも地域課題に対して積極的にかかわり、地域のありたい姿をどうステップで叶えていくのか、投資家としてきちんと描く必要が出てくるだろうと考えています。そういう意味で、やまと社会インパクトファンドはここまで、とてもうまくやっていた印象があります。

もう一つ、こうした先進的な事例が陥りがちなのが、地域金融機関の「出島」だけの取り組みになってしまうことです。銀行内でVCにリミテッド・パートナーシップ(LP)出資だけで終わり、とされてしまうと残念ですが、やまと社会インパクトファンドではNCPだけでなく南都銀行の皆さんも一緒に取り組まれているところが素晴らしいと思っています。奈良県と銀行グループと一緒にアクセラレータープログラムを開催されたり、地域も巻き込みながら進められているところは理想的です。インパクト投資というスタイルをやってみて良かった、2号、3号も作ってこうと、後に続くお話があればいいなと思っています。

堺 他の金融機関系VCからインパクトファンドについて聞かれることはありますし、VCではなく銀行そのものからも話を聞きたいと言われることもありますね。



青木 先日は金融庁からもヒアリングがありましたし、かなり注目を集めていますよね。

堺 後に続くお話があれば、とのことでしたが、我々としてもそこまでやりたいと思っています。これまでもやっていた銀行のピッチコンテストに加え、今年からは先ほど言及いただいたインパクトアクセラレータープログラムを始め、やまと地域の課題にコミットする起業家の育成からやっていきたいと思っています。

青木 ここまで着実に進めてきたので、引き続き、一足飛びにせずに丁寧に周囲を巻き込みながら進めることは心がけていきたいですね。地域課題を解決するにしても、銀行の方を巻き込むにしても、これまでとは違う振る舞いをいきなり求めれば、頭では分かっていてもついてこれないだろうと思います。

小笠原 ベンチャー企業のような「失敗しても何とかする」という挑戦的な価値観と、

金融機関のような「絶対に失敗できない」という慎重な価値観がぶつかり合うことはあると思います。とはいえイノベーションはこのような異なる価値観がぶつかり合ってこそ生まれるので、難しいプロセスだと思いますが、諦めて強引にいかず、一つずつ帳尻を合わせながら進めていくのが大事だなと改めて思いました。

堺 お二人がおっしゃった「一足飛びにしない」「一つずつ帳尻を合わせながら」というところ、本当に大事だと思います。地域では、その土地に残ってどっしりと事業をされている方の時間軸に合わせて変化させていかなければなりません。新しいことを1つやるたびに壁に当たります。しかし、最終的に目指すところは、地域課題解決の実践者を生み出すこと、と全員が一致しています。それができれば、ファンドがなくても地域内で自発的に動き出すようになるかもしれないので、僕らは最初の実践者を生み出すところからやっていきたいと思っています。実際、すでに生まれつつあるのを感じますし、思いはあったが表現する場がなかったのだろうという人に出会う機会もあり、今後に期待しています。

PROFILE



南都キャピタルパートナーズ株式会社
代表取締役社長

堺 敦行

大手監査法人で法定監査業務に従事後、経営コンサルティング会社で、事業計画策定、ビジネス・財務DD、新規事業開発、大学発ベンチャーへの投資業務、IPO 準備会社へのハンズオン支援など、幅広い業務に従事。独立後、南都銀行顧問を経て、南都キャピタルパートナーズ設立に伴い代表取締役社長に就任。やまと社会インパクトファンドを含むVC ファンド及び事業承継、企業再生ファンドの運営を行う。



一般財団法人社会変革推進財団
(Social Innovation and Investment Foundation)
インパクト・オフィサー

小笠原 由佳

国際金融、政府開発援助、企業の成長支援、サステイナビリティ経営促進を通して、行政・民間・公益セクターにおいて、利益追求と社会インパクトを創出する活動に 20 年以上従事。近年では「インパクト志向金融宣言」の立ち上げ運営、また、SIIF 休眠預金等活用制度リーダーとして、主に地域の社会的企業を金融機関などのパートナーと共に支援。



株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
代表取締役

青木 武士

日立造船でバイオマス発電事業などに携わった後、エス・エム・エスにて M&A やヘルスケアベンチャー投資の責任者として数多くの投資やヘルスケアインキュベーションプログラムの運営を行う。また、訪問看護ステーションの設立・運営など医療・介護現場のオペレーション経験も有する。キャピタルメディカ・ベンチャーズを設立し、代表としてインパクトVC ファンド運営に携わる。



代表取締役社長
沖山 翔

設立 2017年11月
従業員 157人 (2023年8月現在、非常勤/非正規の取締役、監査役、従業員含む)
資本金 1,050,062千円 (2023年8月時点)
インパクトレポート掲載履歴 1年目

事業概要

暗黙知含む全医療知識・技術・情報の共有を

アイリスは、「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」をミッションに、医療の発展に向け、非医療関係者も含め人類が自発的に協働できる社会の形成を目指しています。人々が、暗黙知を含む医療にかかわる知識、技術、情報（データ）を共有する意義を認識し、「自らの動機と意思による行動が医療の進歩に自然とつながる」という社会を生み出す第一歩として、アイリスは患者情報が診断精度を向上させるAI医療機器を開発、提供しています。

インフルエンザ診断カメラ『nodoca』

過去のインフルエンザ患者の膨大な咽頭の画像データからインフルエンザ患者の特徴をAIが割り出し、専用の内視鏡カメラで撮影した患者の咽頭画像と体温などの情報をもとにインフルエンザかどうか診断するAI診断カメラ「nodoca」を開発しました（2022年12月販売開始）。

インフルエンザ特有の咽頭の状態を判別するには長年の経験が必要で、診断方法はまだ確立されていません。また従来のインフルエンザ検査キットは鼻の奥から粘液を採取するため、患者に苦痛が伴い、さらに結果が出るまで30分程度の時間がかかります。「nodoca」を用いた検査は、誰でも簡便に行える上、痛みがほとんどなく、判定時間も秒単位と大幅に短縮できます。また、同機器を利用した検査が増えれば増えるほどデータが蓄積され、診断精度が上がります。

社会課題「医療の発展に向け人類が一致団結できていない」

医学は目覚ましい進歩を遂げ、多くの傷病を治療できるようになりました。インターネットの登場により、世界各国の医学論文がどこでも閲覧できるようになっています。少し古いデータですが、2010年には世界全体で約50万本の医学論文が投稿されたという報告*1もあり、論文だけをみれば知見の共有は進んでいるように見えます。しかし、実際に共有されているのは学術論文だけで、現在は医療者、医療機関、製薬会社や医療機器メーカー、行政、厚生労働省、大学、医師会、学会など多くのステークホルダーが疎遠で、時には対立しています。データベースだけを見ても、各機関が持つ有用な情報が断片的にしか共有されていません。ましてや技術や経験、勘といった「暗黙知」の共有は技術的にも実現しておらず、人類の英知を結集したらたどり着ける理想の医療からまだほど遠い状況です。多くのステークホルダーの協働の必要性は、医療機器の研究開発やそれに伴う人材育成の面で指摘されていますが*2*3、いまだアイリスの目指す組織の壁、国の壁、利害関係の壁を乗り越えた大規模横断的なものには至っていません。

本来であれば、傷病は人類が一丸となって立ち向かうべき課題です。新型コロナウイルス感染症の診療においては、一部で横断的な知見の共有がなされ、迅速な診療方法の確立につながりました。しかし、いまだ一部の、一過性の動きであり、他疾患への広まりも見られません。今後は、こうした成功体験を積み重ね、人類があらゆる壁を越えて手を取り合うメリットを広く周知していく必要があります。

アイリスは、経営陣に官庁出身者や医療者、医師会や大学の出身者など多くのステークホルダーの視点を含むことで、各関係団体と共通言語をもって協調しつつ、将来的な医療にまつわる大規模横断的な知識、技術、情報の共有、その果てにある「医療の発展が自然と実現する」社会の構築を目指しています。

やまと地域においては、奈良県内の80%の医療機関が医師不足を課題とし、夜間休日における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかるなど、医療の供給力不足が大きな社会課題となっています。

アイリスが開発したAI診断カメラ「nodoca」を活用すれば、医師から看護師へのタスクシフトなど医療資源の効率的な分配を促進できると考えています。このように、やまと地域における医療の供給力を補完することで、アイリスはやまと地域において、大きな社会インパクトを生み出すことを目指しています。

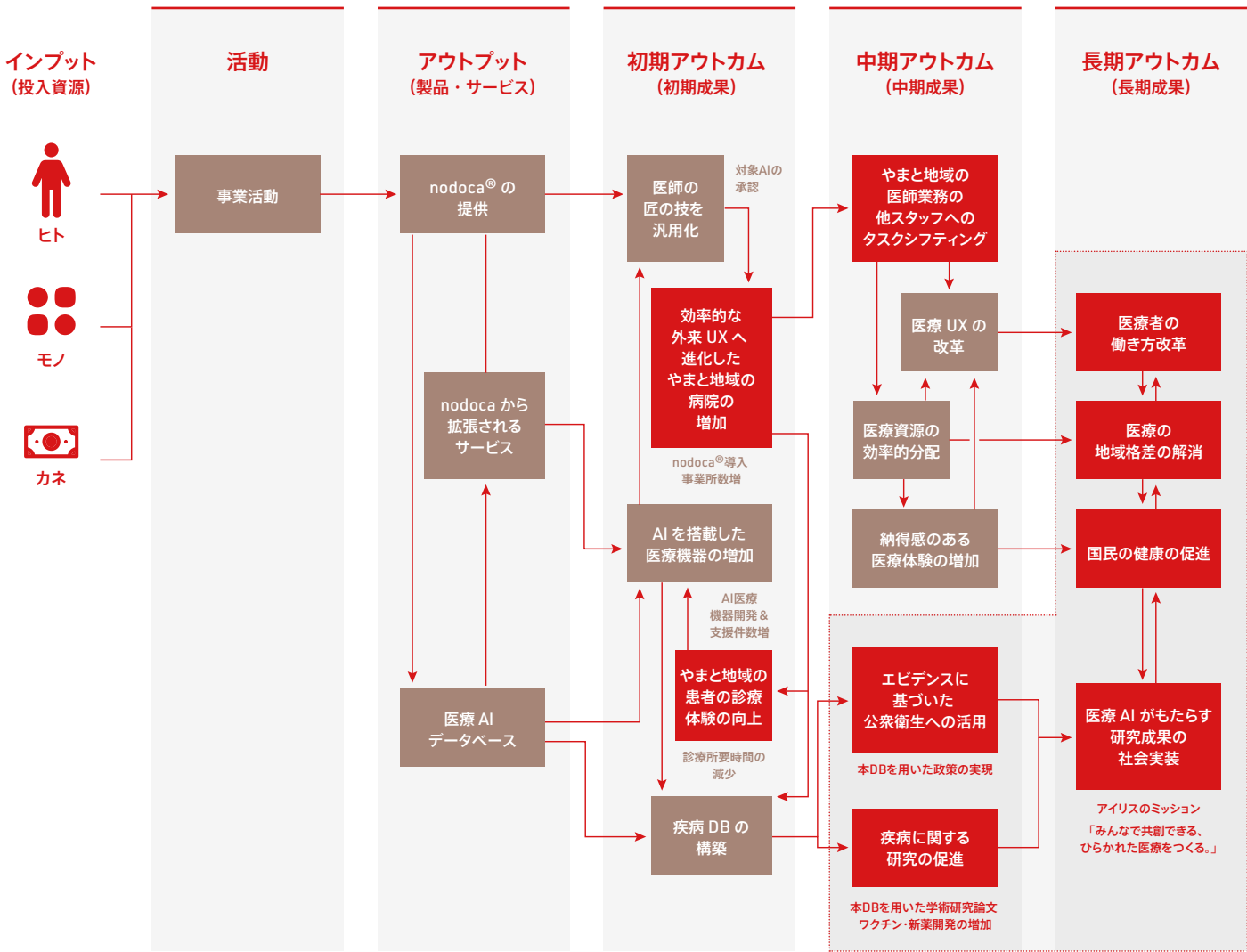
*1 Thomson Reuters InCites(tm)
「Global Comparisons (<http://incites.isiknowledge.com/>)」(2011年12月)(原著ウェブサイト消失のため:東京大学評価支援室インティデュショナル・リサーチ担当・船守美穂
「日本および世界の論文投稿状況の分析—これからの方向性を探る—」(2012年3月)

*2 厚労省.国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する検討会「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画」(2022年5月)

*3 PwCコンサルティング合同会社。令和2年度厚労省医政局経済課委託事業「医療機器産業海外実態調査報告書」(2021年3月。調査期間:2020年9月~21年2月)

■ やまと地域の課題解決に向けたアイリスのロジックモデル

やまとインパクト KPI	nodoca 導入事業所数	導入中	nodoca 利用回数	導入中
--------------	---------------	-----	-------------	-----



2022年のハイライト

① 日本初の AI 新医療機器「nodoca」製造販売承認

2022年5月、AI搭載の新医療機器として日本初の製造販売承認を取得。

2 「nodoca」 保険適用・一般販売開始

2022 年 12 月に保険適用。大学病院にとどまらず、全国の病院、診療所などに一般販売を開始。



はまこどもクリニック院長
濱 武継

昨今、綿棒を用いてインフルエンザの検査をする機会が増えるとともに、綿棒を見ると泣き出したり、診察前から鼻を押さえる子どもも増えました。2022 年末のインフルエンザ流行期。綿棒不要の nodoca は画期的でした。nodoca を活用するには、インターネット環境や、パソコン、プリンターなどが必要ですが、①非侵襲的に診断できる、②結果がすぐ分かる、③発熱後早期でも陽性が出る可能性が高い——など、大きなメリットがあります。データを蓄積し、今後も成長し続ける nodoca に大きな将来性を感じています。



HIRAKU Holdings Co., Ltd.

HIRAKU ホールディングス株式会社



代表取締役社長
中岡 崇

設立 2021 年
従業員 正社員 31 名、パート 35 名
資本金 30,000 千円
インパクトレポート掲載履歴 1 年目

事業概要

誰もが個性を楽しむ社会を創る

HIRAKU グループは障害者のライフステージに応じた一気通貫の療育・就労支援の提供と飲食・美容などの QOL 向上事業を通して誰もが個性を楽しむ社会を創ることを目指しています。

障害者福祉事業においては、やまと地域において未就学から卒業後までフンストップで支援が可能な体制の整備を進めています。その中で、就労支援については、障害者雇用を前提とした独自のオペレーションを組んだ自社事業の焼き肉店やカフェ、タイ古式マッサージ店などにおいて、障害者が就労訓練や一般就職ができる仕組みを構築しています。このように、障害者福祉 × 「〇〇」という組み合わせの新しい事業を生み出すことで、職業選択の自由を増やす取り組みを行っています。

社会課題「障害者の職業選択の自由度が低い」

当社の施設を利用する発達に障害を抱える子どもたちは、一般の子どもたちと同じようにさまざまな将来の夢を持っています。「パティシエになりたい」「ホテルマンになりたい」といった声を日々聞いています。

しかし、実際に障害者の方が就職をする際に選択できるのは事務や軽作業、製造などの職種がほとんどです。奈良県においても障害者雇用企業数は全国的にみても低い水準であり、障害者の職業選択の自由はまだ限定的といえます。

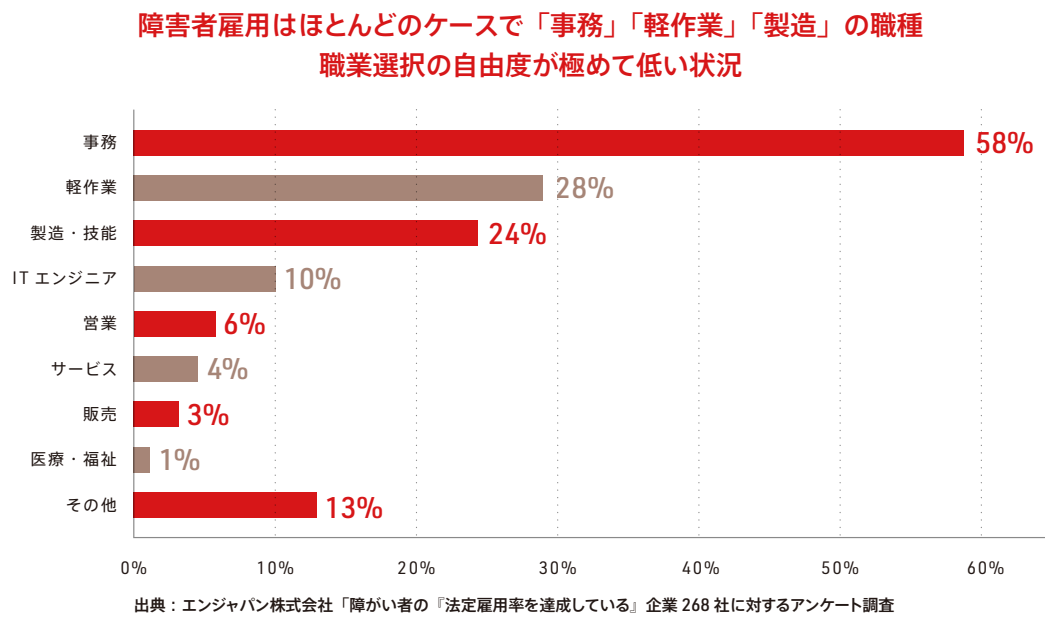
この背景には、企業側としては地域のために障害者を受け入れたい気持ちがあったとしても、業務を教えるためのリソースや仕組みがなく、既存の社員への負担が増加してしまうことを懸念してなかなか取り組めないことがあります。

また、障害者の方が年齢を重ねるにつれ、親御さんや学校の先生などが本人の将来を思って「就職実績がある企業に就職してほしい」「やりたいことよりできる仕事を選んでほしい」といった方向でサポートを

することが多いため、本人としても確実に安心して働ける既存の選択肢を選ぶ方向に進みやすい環境があります。

このように、誰もが悪意なく可能性を摘んでしまう負のループが働いている現状に対し、子どもたちの可能性を拡げるために、こどもに対しては特化型の療育をフンストップで提供しています。未就学のお子さんには運動を通じた感覚統合と社会性の獲得を、小学校～中学校のお子さんには学習を楽しめるような学習姿勢のサポートを、高校生には就職準備をといったようにライフステージごとの重心をとらえた療育を行っています。そしてそれが、途切れることのないようにフンストップで支援できる体制を整えています。

また、成人向けの就労継続支援事業では当社が運営する飲食・美容事業を福祉と連携する形で展開することで、障害を持つ方の職業選択の自由を増やしたいと考えています。



やまと地域の課題解決に向けたHIRAKUグループのロジックモデル

奈良の課題解決に特に資する部分

解決する課題

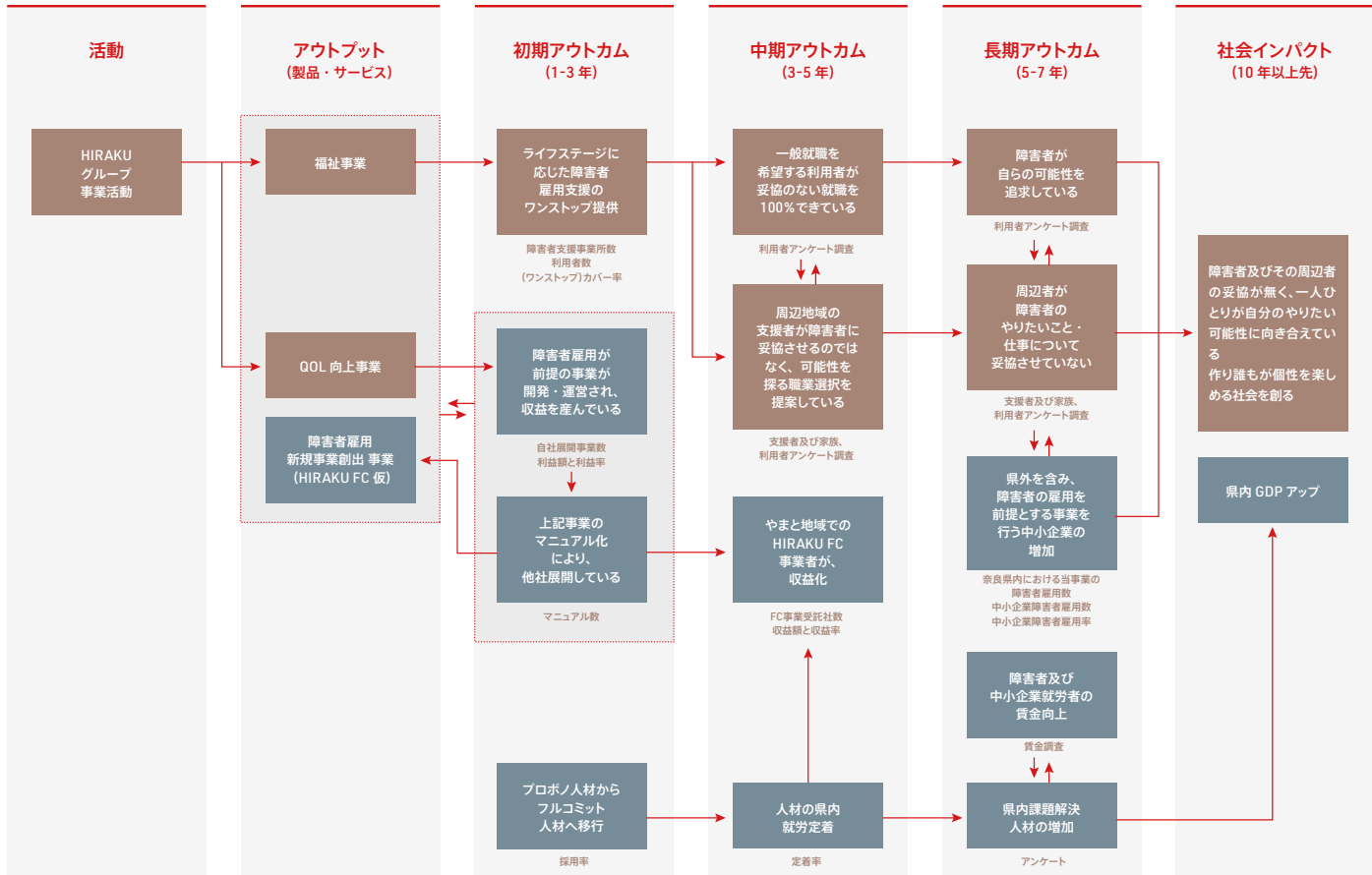
実は、障害者雇用の進んでいないやまと地域において、障害者は、自らのキャリアに対して妥協しており、悪意のなく妥協を促す環境や周辺者がこれを助長している。また、やまと地域の中小企業は、既存事業に危機感を感じつつも、新規事業を創るノウハウがなく、人材も集められない。

ToC

障害者雇用を前提とする事業体が生まれることによって、やまと地域の障害者が、キャリアに対して可能性を追求することができ、可能性を模索できる支援施設によって家族や周辺者もまた、その障害者の可能性を後押しする世界。そして、中小企業は儲けるため、戦力としての障害者雇用を前提とした新規事業を運営し、それが上手く広がっている状態。

やまとインパクト KPI	自社展開事業所数	7 事業所	累積利用者数	192 名	FC 展開事業所数	0
--------------	----------	-------	--------	-------	-----------	---

ロジックモデル



2022年のハイライト



分身ロボット Orihime がいる
就労支援事業所カフェ
「THE-COFFEE&BREAD」



就労支援事業所として運営する
「焼肉ホルモンとくちゃん」
リニューアル

HIRAKU さんの施設に現在中学校 1 年生を通わせる保護者です。HIRAKU さんの施設に通い始めたのは小学校 4 年生の頃で、今では運動療育・学習支援・就職準備の 3 施設を経験させていただいています。これまでの施設では、短期的な預かりの需要には対応していましたが、我々、障害を持つ子の保護者の根本的な課題・心配である「この子は将来私がいなくなっても自立して生活していけるのだろうか」という点については、そのままになっていました。HIRAKU さんのフンストップ支援はそうした根本的な心配に対して、安心を与えてくれるとともに、ただ働くだけではなく、多様なお仕事を選択肢も示してくれているので、親としてありがたさを感じています。子供も施設に行くのが楽しいようで、こんな支援が世の中に増えてくれれば良いなと感じています。

坂上 慧

VOICE



Rehab for JAPAN INC.

株式会社 Rehab for JAPAN



代表取締役社長
大久保 亮

設立 2016 年 6 月
従業員 66 名
資本金 1,185,060 千円（資本準備金含む）
インパクトレポート掲載履歴 1 年目

事業概要

業務効率化のその先へ

Rehab for JAPAN は、「介護に関わるすべての人に夢と感動を」をビジョンとし、より多くの高齢者が健康的に長生きすることで幸せに長く暮らせる世界（健康寿命の延伸）に向けて、「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現を目指すスタートアップ企業です。

デイサービス向け科学的介護ソフト「Rehab Cloud」の提供、オンラインリハビリサービス「Rehab Studio」の提供、また AI などを用いた介護関連テクノロジーの研究開発を行っています。

介護現場の付加価値を向上し、利用者のアウトカムを追求する科学的介護ソフト『Rehab Cloud』

介護報酬の加算算定や機能訓練業務の支援だけでなく、テクノロジーの活用によってデイサービス全体の業務効率化とケアの質を高め、科学的介護の実現をサポート。これにより、介護現場の付加価値を向上させ、利用者のアウトカムを追求していきます。

社会課題「健康寿命と平均寿命の差の短縮」

データ蓄積し科学的介護提供を

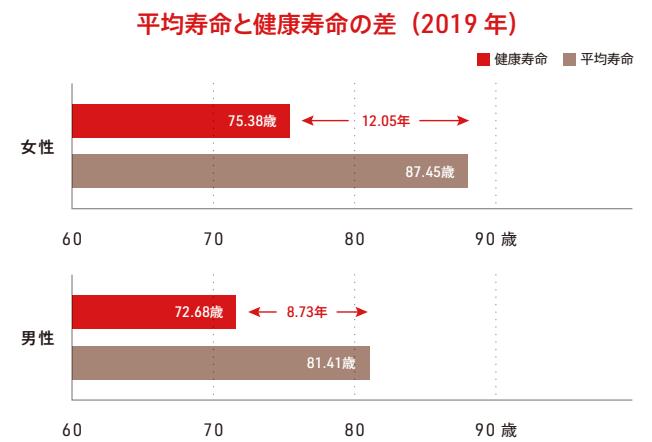
平均寿命と健康寿命（日常生活に制限のない期間）の差は、世界で最も長寿の国の一つである日本が抱える大きな課題です。2019年の平均寿命は男性81.41歳、女性87.45歳であるのに対し、健康寿命は男性72.68歳（差は8.73年）、女性75.38歳（差は12.06年）^{*1}と、大きな開きがあります。奈良県においても同様の傾向で、2019年の平均寿命は男性82.30歳、女性87.92歳であるのに対し、健康寿命は男性72.70歳（差は9.60年）、女性は74.95歳（差は12.97年）^{*1}となっています。2021年度の日本の介護費用は対GDP比2%の11兆291億円^{*2}と、介護保険制度の始まった2000年から3.04倍も増加^{*3}しており、不健康寿命（要介護2以上の日常生活に制限ある期間）が延びるほど介護費用も増大することから、要介護認定者の重度化防止は、高齢者や家族の幸福の観点からも、介護保険制度の持続可能性の観点からも必須です。

厚生労働省は2013年、「健康日本21（第二次）」で健康寿命延伸を目標に掲げ、さまざまな施策を展開。介護報酬も、従来のサービス提供量重視の考え方から、高齢者の状態改善などアウトカム評価の考え方にシフトしています。

一方、効率的にアウトカムを出すにはデータに基づいた科学的介護が必要ですが、いまだ体系的なデータはなく、環境が整っているとはいえない状態です。

Rehab for JAPANは、要介護（支援）認定者のなかでも数が多く、リハビリとしてもアプローチしやすい要介護度1、2の軽度認定者（全体の37.6%）^{*4}に焦点を当て、デイサービスでのリハビリ提供をサポートすることで、重度化防止に寄与。併せて、高齢者やリハビリにまつわる情報を正規化し、分析、解析可能な状態に整えた上でデータプラットフォームを構築しています。また、介護の収益構造が、高齢者のQOL

（生活の質）や満足度、個人の予防に対するインセンティブ、介護提供者側の質向上に向けたインセンティブ（労働生産性、事業所稼働率、保険外サービス）などを組み込んだ、自立的かつ自発的な介護および介護予防運動を巻き起こすバリュー（価値）重視のものへとシフトするよう、この考えを広めています。



（出典：厚生労働省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料『健康寿命の令和元年値について』」）



*1 厚生労働省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料『健康寿命の令和元年値について』」（2021年12月）

*2 介護保険給付費＋自己負担額、厚生省「令和3年度介護給付費等実態統計」と内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」を基に算出

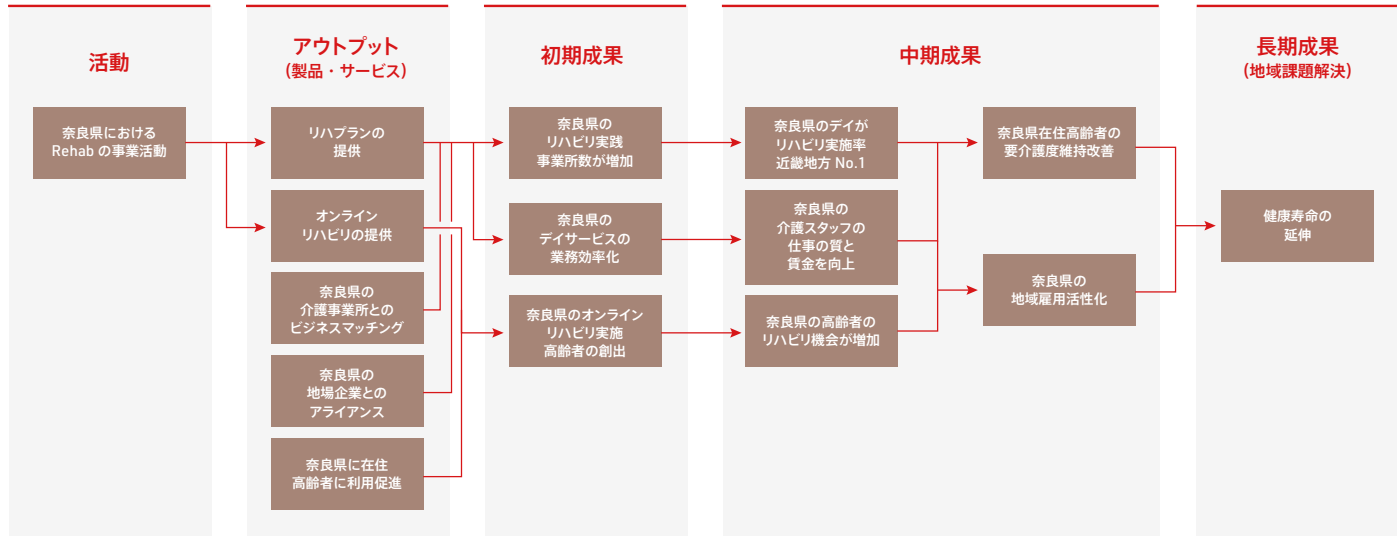
*3 *2と厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」より算出

*4 厚生労働省「令和2年度介護保険事業状況報告（年報）」

やまと地域の地域課題解決に向けたRehab for Japanのロジックモデル

やまとインパクト KPI	リハビリ加算事業所数	6 事業所	リハビリ実施人数	1,714 名	LIFE 提出事業所数	16 事業所
--------------	------------	-------	----------	---------	-------------	--------

奈良県の介護リソースにレバレッジをかけ、自立支援に積極的な「元気な長寿都市、奈良県」の実現



2022年のハイライト

1 1700 事業所を突破

「Rehab Cloud」累計導入事業所数が前年比 148% に拡大し 1742 事業所に。（2023 年 5 月末時点）

2 利用者データが 18 万人分突破

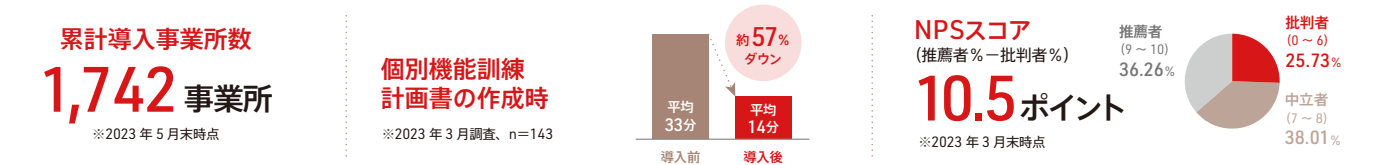
リハプランのデータベースの累計高齢者データが 18 万人分を突破。69 万枚以上の計画書データを保持。（2023 年 5 月末時点）

3 83%以上が時間短縮になったと回答

リハプラン利用事業所へのアンケートの結果（2023 年 3 月実施）、83%以上が導入前に比べ計画書作成にかかる時間が削減できたと回答。計画書作成時間は平均 33 分から平均 14 分へと約 57%削減。NPS スコア（顧客の信頼度・愛着度などを測るスコア）では総合点 10.53 ポイント（批判者 25.7%、推薦者 36.3%）と高評価を得た。

4 データプラットフォーム構築、解析を始動

要介護者の介護・リハビリデータを分析、解析するプラットフォームとして、75 歳以上の要介護者の ICF（国際生活機能分類）、ICHI（国際医療行為分類）、リハビリ情報などを正規化し格納したデータウェアハウスを構築。現在 AI を用いた解析を実施。



当初、リハプランは計画書などの書類作成作業の効率化を目的に導入させていただきました。この目的はもちろん達成できており、以前に比べ作業時間の大幅な短縮ができております。作業時間が短縮されることで、他の業務に割くことのできる時間が増え、それは利用者様と直接関わる時間を増やすことにも繋がっております。現在では、作業の効率化だけでなく、サービスの質の向上という面でも、欠かせないツールであると感じております。

近鉄スマイル株式会社 スマイルあやめ池トレ＆リハ
管理者兼機能訓練指導員
下牧 誠

VOICE



Capital Medica Ventures Co., Ltd (CMV)

株式会社 キャピタルメディカ・ベンチャーズ

CMVは、『起業家の伴走者として練達することで、社会問題の解決に貢献する』をミッションに掲げ、ヘルスケア領域でのスタートアップに対して、インパクト投資を実践するベンチャーキャピタルです。

事業利益を最大化させるためには、アウトカム（顧客への行動変容とそれを生み出す利益）を創出することが肝心だと捉え、アウトカム創出を重視したスタートアップへの投資支援を行っています。



組織概要

設立	2016年11月11日
資本金	1億円
代表取締役	青木武士
投資対象	医療・バイオ・介護・健康・保育・農業・スポーツなど広義のヘルスケア領域
出資 / 運用額	数千万円/回を基本として調整（運用ファンド総額57.5億円）
投資ポリシー	ヘルスケア領域におけるアウトカムを中心に添えた社会的リターンへの追求
所在地	〒100-6019 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 19階
TEL	03-5501-2230



The Nanto Bank, Ltd.

株式会社 南都銀行

南都銀行は、株式会社六十八銀行、株式会社吉野銀行、株式会社八木銀行および株式会社御所銀行が1934年6月1日に合併し、設立されました。当行は、奈良県およびその周辺地域を主な事業基盤とし、銀行業務（貯金・貸出・為替など）だけでなく、当行グループとしてリース・信託・証券・コンサルティングなどの総合金融サービスを展開しています。

組織概要

設立	1934年6月1日
資本金	379億2415万円
代表取締役	橋本隆史
本店所在地	〒630-8217 奈良県奈良市橋本町16番地



Japan Social Innovation and Investment Foundation (SIIF)

一般財団法人 社会変革推進財団

SIIFが目指すのは、人や地域がそれぞれの幸せを叶えられる包摂的な社会です。SIIFは財団という立場から、社会課題の解決と、多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会の礎の構築に尽力しています。

組織概要

設立	2018年9月
理事長	大野修一
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 6階
TEL	03-6229-2622
FAX	03-6229-2621



南都キャピタルパートナーズ

Nanto Capital Partners.Inc.(NCP)

南都キャピタルパートナーズ 株式会社

南都キャピタルパートナーズ株式会社は、南都銀行100%の子会社として、2020年10月に設立いたしました。私たちは、「投資を通じてナラに新しい価値を」ミッションとし、活動しています。南都銀行取引先様や地域経済とスタートアップ企業を繋ぐ架け橋として地域の発展に貢献して参ります。



組織概要

設立	2020年10月1日
資本金	1億円
代表取締役	堺敦行
投資対象	ナントCVC3号あけぼのファンド:南都銀行を含む地域経済・社会課題の解決や貢献が出来るベンチャー企業及びベンチャーファンド ナントTSUNAGUファンド:主に南都銀行営業エリア内に本社・事業所を置く、後継者不足などの事業承継ニーズを有する企業等 フロンティア南都インベストメントファンド:業界再編または地域内再編、成長戦略・海外進出支援、事業再生支援による経営支援ニーズ及び資金ニーズを有する企業
出資 / 運用額	数千万円～数億円/100億円超
投資ポリシー	奈良県内に限らず南都銀行の経済圏全体に新しい価値を創り出す・持ってくる・発見することが出来るか事業を見極めリターンを最大化する。
所在地	本社 〒630-8677 奈良県奈良市橋本町16番地 (南都銀行本店内)
TEL	0742-27-1547
東京事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-13-12 日本生命日本橋ビル7階 (南都銀行東京営業部内)

■ 年刊 やまと社会インパクトファンド2023 インパクトレポート第1版

■ 出版元 やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
Yamato Social Impact Fund

■ 制作協力



omniheal.Inc,

株式会社 omniheal

現在の医療・介護・ヘルスケア領域の課題は、1つの打ち手で全てが解決するものではありません。少子高齢化やそれに伴う社会保障費の増大、地域ごとに異なる人口動態や社会資源、テクノロジーの急速な変化など、課題はより複雑化しています。

これまでにない新たなアプローチが求められている今、医師や薬剤師、理学療法士などの医療職に加え、編集者やエンジニアなど、幅広い知見を持ったomnihealのチームが、医療・介護・ヘルスケア領域の課題をクリエイティブに解決すべく、お手伝いします。現場課題のヒアリングからアイデア出し、プロトタイプの作成、実装、臨床試験の実施や研究発表まで、ヘルスケア領域におけるビジネスに必要な全てのプロセスをサポートする会社です。

組織概要

設立	2019年7月3日
代表取締役	石井洋介
所在地	〒107-0052 東京都中野区中野5丁目52番15号703
E-mail	mail@omniheal.jp
WEB	https://omniheal.jp/



本レポートは休眠預金活用事業によって制作されています。

© 2023 やまと社会インパクトファンド

本誌掲載の記事、写真、図等の無断転載、無断複写を禁じます。